

令和8年度研修

用地事務 (建物・営業・その他補償)

共催 一般財団法人 全国建設研修センター
一般財団法人 公共用地補償機構
後援 国土交通省
全国知事会・全国市長会・全国町村会

公共用地等の取得及び損失補償に関する業務は、道路、河川、公園等の社会資本整備を進めていくうえで最重要課題であり、権利意識の多様化や社会環境の変化により、地権者との折衝にあたっては、公平かつ客観的な評価をもとに、より実効をあげるために専門的な知識が求められています。

本研修は、国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、用地関係業務に従事している方を対象に、公共用地等の取得及びこれに伴う損失補償に関して講義や演習などにより、実務的な知識の修得を目的としています。

公共用地等の用地取得を担当されている方にとりまして、今後の仕事に密接に関わる知識を修得する大変良い機会です。

また、当該研修の講義をライブ研修として、リアルタイムでも配信いたします。

皆様のご参加をお待ちしております。

……★ 受講された方々の声 ★ ……

- 自身がまだ経験していない案件について、討議することができ、今後の業務に役に立ていけそうだと感じた。
- 実務的な内容が多く、概念的なことだけを説明されるより、理解を深めることが出来た。
- 用地の補償について、講義や演習を通し、グループワークで考えを共有することにより、学びを深めることが出来た。
- テキストの内容だけでなく、講師の考え方や経験談など聞くことが出来て参考になった。
- 全体的に事例や演習を用いた講義であり、単に講義を受けるだけでなく、能動的に学ぶ時間が多く、より理解を深めることができ、有意義な研修だった。特に営業補償や公共補償を具体的に学ぶ機会が少なかつたため、補償に係るポイント等を多く得ることが出来た。

【研修期間】	令和8年6月30日(火)～7月3日(金)4日間
【研修場所】	一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館 〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2 TEL : 042-324-5315 https://www.jctc.jp/

※受講経費の助成制度がある県(政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります)

集合研修は、青森・岩手・栃木・群馬・埼玉・〔神奈川〕・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・〔岡山〕・山口・徳島・高知・〔大分〕・宮崎の19県。ライブ研修は〔 〕を除く16県。

詳細は、各県市町村振興協会・彩の国さいたま人づくり広域連合・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

※厚生労働省人材開発支援助成金(人材育成支援コース)について

当センターでは、事業主の方が申請に必要な、本研修に派遣された従業員の受講状況の証明をします。

なお、当該助成金が支給されるかどうかは、各都道府県労働局が研修受講後の支給申請に基づき、審査の上決定することとされています。詳細は、厚生労働省又は都道府県労働局のホームページをご覧ください。

令和8年度研修「用地事務(建物・営業・その他補償)」実施要領

1. 目的 建物補償、営業補償、その他補償制度等の講義と演習を通じ、用地補償に関する実務的な知識を修得する。
2. 対象者 国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、用地業務に携わる実務経験が概ね1年以上ある者
3. 募集人数 【集合研修】 40名 【ライブ研修】 定員はありません
4. 研修期間 令和8年6月30日(火)～7月3日(金) 4日間

【集合研修に関する注意事項】

※通学制です。

※近隣の提携ホテルに、研修生特別料金で宿泊できます。

当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。

<https://www.jctc.jp/training/hotel>

5. 集合(配信)日時 6月30日(火) 1号館1階ロビーの教室案内板にて教室をご確認の上、9時30分までに教室に入室(ライブ受講はログイン)してください。
6. 教科目、講師及び研修場所 (次頁以降参照)

7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当:宗、長井
〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/> TEL 042-324-5315

※お申込みは、当センターホームページにて承ります。

(郵送・FAXでのお申込みはできません)

8. 研修会費及び納入方法

研修会費 70,000円 (1人あたり、消費税含)

請求書をお送りしますので、請求書到着後にお振り込みください。

※振込手数料はご負担ください。

請求書の発送・納入方法につきましては、

当センターホームページ「<https://www.jctc.jp/training/kaihi>」をご確認ください。

9. 申込締切日 令和8年6月9日(火)

※上記締切日以降、受講者のキャンセル及び変更はできかねますので、ご了承ください。

【集合研修】

10. 継続教育(CPD) について

一般社団法人日本補償コンサルタント協会の継続教育(CPD)認定プログラム(昨年度ポイント数 50)

11. その他

(1) 持参図書『用地補償実務六法 令和8年版』

発行元：株式会社ぎょうせい 担当 伊丹 TEL080-9652-0072

(2) 7/1(水)「建物の補償」と7/2(木)「営業の補償」の講義では、グループ演習を行います。

(3) 研修最終日の「質疑応答」では、皆様に質問のご提出を事前にお願いたします。

提出いただきました質問事項は、研修を受講されている全ての方に資料として配付いたします。

なお、全ての質問にお答えできない場合がございます。予めご了承ください。

詳細は、後日メールにてご連絡いたします。

申込画面の勤務先 E-mail 欄に、必ずメールアドレスを正確に入力してください。

- (4)ご持参いただくもの(筆記用具、電卓、マイナ保険証又は資格確認書、雨具等)
- (5)研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
- (6)座席の位置や個人差により体感温度に差がありますので、カーディガン等の持参をお勧めします。
- (7)駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

お知らせ

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当（税込 550 円）の販売を行います。
支払いは、直接販売員へお願いします。

【ライブ研修】

10. 継続教育(CPD)について

一般社団法人日本補償コンサルタント協会の継続教育(CPD)認定プログラム(昨年度ポイント数 50)

11. 使用図書

『用地補償実務六法 令和8年版』

発行元：株式会社ぎょうせい 担当 伊丹 TEL080-9652-0072

12. ライブ研修に関するご案内

(1) 動作環境

- ・インターネットが閲覧できる環境(通信料は各自負担となります)
- ・推奨 OS：Windows 11 以降、Mac OSX 10.11 以降
- ・推奨ブラウザソフト：Google Chrome、Microsoft Edge(バージョンはすべて最新版)
- ・上記環境に該当しても、セキュリティ環境によっては閲覧できない場合があります。

※研修センターホームページの申込画面にある確認用動画で閲覧可能か、お申込み前にご確認ください。

(2) 注意事項

- ・お申込みにあたっては、「WEB研修規約」の内容を確認し、同意の上お申込みください。
- ・動画を録画・キャプチャーすることやSNS等へのアップは禁止します。
- ・サービス利用にあたってのサポートは致しかねます。
- ・申込者のみ閲覧可能とし、視聴ID等の譲渡を禁止します。
- ・受講される人数分お申込みください。

(3) その他

- ・講義内の演習は、すべて個人演習となります。演習で電卓を使用しますので、ご用意ください。
- ・研修最終日の「質疑応答」について
ライブ研修は、視聴のみとなり、事前質問及び当日チャットによる質問等はできません。
- ・申込締切日以降、受講に必要な ID/パスワードを送信します。
また、申込時に登録された住所に「研修テキスト」を送付します。
- ・研修開始の 3 日間前(土日祝日は除く)までに「ID/パスワード」「研修テキスト」が未着の場合はご連絡ください。
- ・「ID/パスワード」通知後にキャンセルはできません。

13. 修了証書の発行

ID/パスワード送信時に、「学習報告書」を添付いたします。

「学習報告書」に必要事項を記入の上、返信してください。確認後、修了証書をお送りいたします。

令和8年度研修 用地事務(建物・営業・その他補償) 時間割

月日	講義時間		教 科 目	講 師	
				所 属	講 師 名
6/30 (火)	9:30～10:00		開講の挨拶・オリエンテーション		
	10:00～11:30	1.5h	公共用地業務の課題と取組み	国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課 公共用地室 用地調整係長	渡辺 将
	12:30～14:00	1.5h	所有者不明土地問題に 関する最近の取組みについて	国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課 企画係長	柴田 紗希
	14:10～17:10	3.0h	損失補償の概要	一般財団法人 公共用地補償機構 業務本部 本部長	皆川 俊行
7/1 (水)	9:00～15:00 昼休み 12:00～13:00	5.0h	建物の補償(講義・演習) ※①	一般財団法人 公共用地補償機構 用地補償研究所 調査監理部長	中尾 晃治
	15:10～18:00	3.0h	工作物・立竹木の補償(講義・演習)	一般財団法人 公共用地補償機構 用地補償研究所 調査監理部 次長	大泉 匡史
7/2 (木)	9:00～15:00 昼休み 12:00～13:00	5.0h	営業の補償(講義・演習) ※②	株式会社四門 代表取締役	宝土 大亮
	15:10～18:00	3.0h	公共補償(講義・演習)	一般財団法人 公共用地補償機構 用地補償研究所 研究参与兼補償研究部長	浅尾 一郎
7/3 (金)	9:00～12:00	3.0h	質疑応答 ※③ (集合研修のみ)	国土交通省 関東地方整備局 用地部 用地対策課 建設専門官	金澤 君貴
				国土交通省 関東地方整備局 用地部 用地対策課 道路第二係長	都丸 祐子
	12:00～12:10		閉講式		

合計 25.0h

◇教科目及び講師については、変更することがあります。

◇集合研修は、※① 7/1(水)「建物の補償」と※② 7/2(木)「営業の補償」の講義では、グループ演習を行います。
ライブ研修は、講義内の演習は全て個人演習となります。

◇研修最終日の※③「質疑応答」について

集合研修は、事前に質問事項の提出をお願いいたします。提出いただきました質問事項は、研修を受講されている全ての方に資料として配付いたします。

ライブ研修は、視聴のみとなり、事前質問及び当日チャットによる質問等はできません。

< 研修場所 >

一般財団法人 全国建設研修センター
研 修 会 館

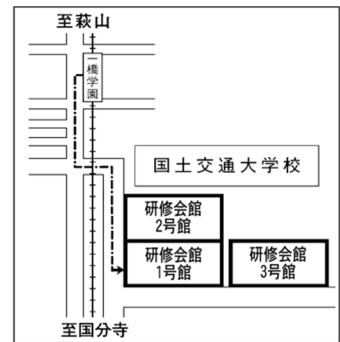
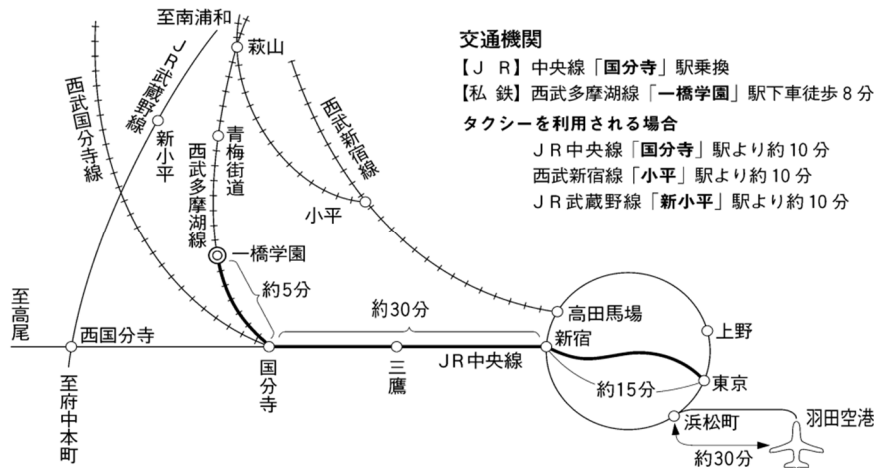
※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042(324)5315(代)

FAX 042(322)5296

<https://www.jctc.jp/>



令和8年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

【メール配信】 メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。
なお、この場合は全ての研修について配信されます。
ご希望の方は、下記 URL または二次元コードよりお申込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service>

